

## ◆ 埼玉高速鉄道株式会社 **の経営再構築について**

さいたま市議会9月定例会では、埼玉高速鉄道株式会社（以下、SR）の経営再構築にかかる3議案が追加提出され可決されました。

### ◆ これまでの経過について

埼玉高速鉄道は、ワールドカップの前年2001年3月に開通。総建設費2587億円のうち1575億が有利子負債として開業。これまで沿線3自治体による資金援助によって負債を返済してきたが、リーマンショックや東日本大震災の影響等もあり、近年の輸送人員が伸び悩み経営改革プランと実績に乖離が生じた。経営改革プランでは、平成31年度に経営損益の黒字化達成を目指し支援をしてきた。しかし、同年度黒字化の見通しが立たず、経営自立が困難となり抜本的な経営再構築の実行が必要と判断し議案提出となりました。



### ◆ SRの経営再構築手法について

経営再構築の手法は、鉄道事業を廃止・中断することなく経営再構築をすることを最優先に考え、事業再生ADRを活用します。具体的には、SRの資産を時価評価し、債務超過相当額の負債を削減することを目的に市中銀行に対し債権放棄を依頼し、三セク債を財源に損失補償を行います。さいたま市の貸付金については、債務超過の範囲内で出資に振り替える【=株式化（DES）】ことによって、負債の削減を図ります。

#### 事業再生ADRとは？

企業の早期事業再生を支援する制度。法務大臣より認証を受けた中立で公正な第三者である専門家が債権者と債務者間の調整を実施し、民事上の紛争を解決すること。

### ◆ 地下鉄7号線延伸との関連は？

「今回のSRの経営再構築は、地下鉄7号線の延伸とは基本的に別の問題として考えている。しかし、地下鉄7号線の延伸に向けての4原則2課題の1つであるSRの経営改善を図ることと認識している。」との市長答弁（要旨）がありました。地下鉄7号線の延伸は、鉄道事業者が国交省に事業認可の申請をして許可を貰わなければなりません。延伸線の鉄道事業者として、SR活用への期待が高まります。

### ◆ 市、SRのメリットは？

この再構築により、SRが資金的に自立した会社運営が可能となり、今後は市からの出資・貸付による支援を続ける必要がなくなります。

SRは、強い財務体質の会社となり、安定的な鉄道事業が可能となるとともに将来的には、様々な利用者サービスの提供が可能になると期待できます。

## 「平成27年度予算編成並びに施策に対する要望書」を提出！



武山議員 小森谷議員 宮沢議員 谷中議員 高橋団長 清水市長 上三信議員 井上議員 松下議員 吉田議員 神坂議員

9月定例会最終日、公明党さいたま市議会議員団より清水市長に対して予算要望書を提出しました。

今回の予算要望書は、5つの重点要望、9分野43項目に取り纏めています。新年度施策に対するものばかりでなく、中長期的に解決していくべき課題についても盛り込んでいます。日頃、皆様より頂戴したご意見・寄せられたご相談・政策テーマを調査検討してきたものを精査して項目ごとに課題と要望を具体的に提示しています。

平成27年度の予算編成にあたり、要望書の内容がしっかりと反映され、市民福祉の向上に寄与することを期待しています。